

統一的な基準による
長野市の財務書類

令和 5 年度
【 詳 細 版 】

令和 7 年 3 月
会計局会計課

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費・引当金など）を把握できないという官庁会計の弱点を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方をういた財務書類を整備するようになりました。

しかし、従来の財務書類は、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」及び自治体独自のもの等作成方式が複数あったため、他団体との比較ができないなどの課題がありました。

そこで、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

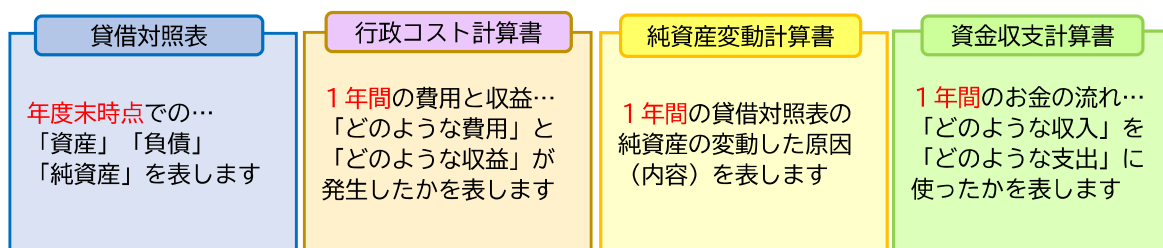
これにより、各種指標などを基に他団体との比較や分析を行うことが可能になりました。

長野市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2 作成書類及び相関関係

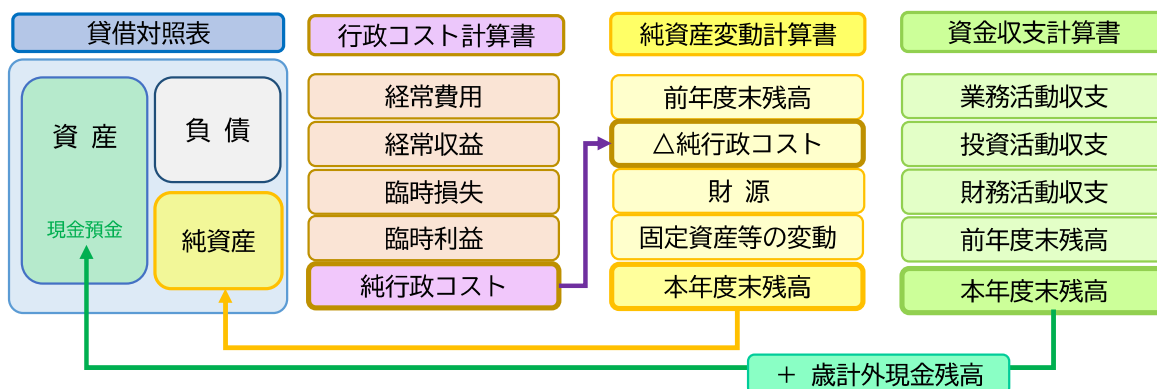
地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。

この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



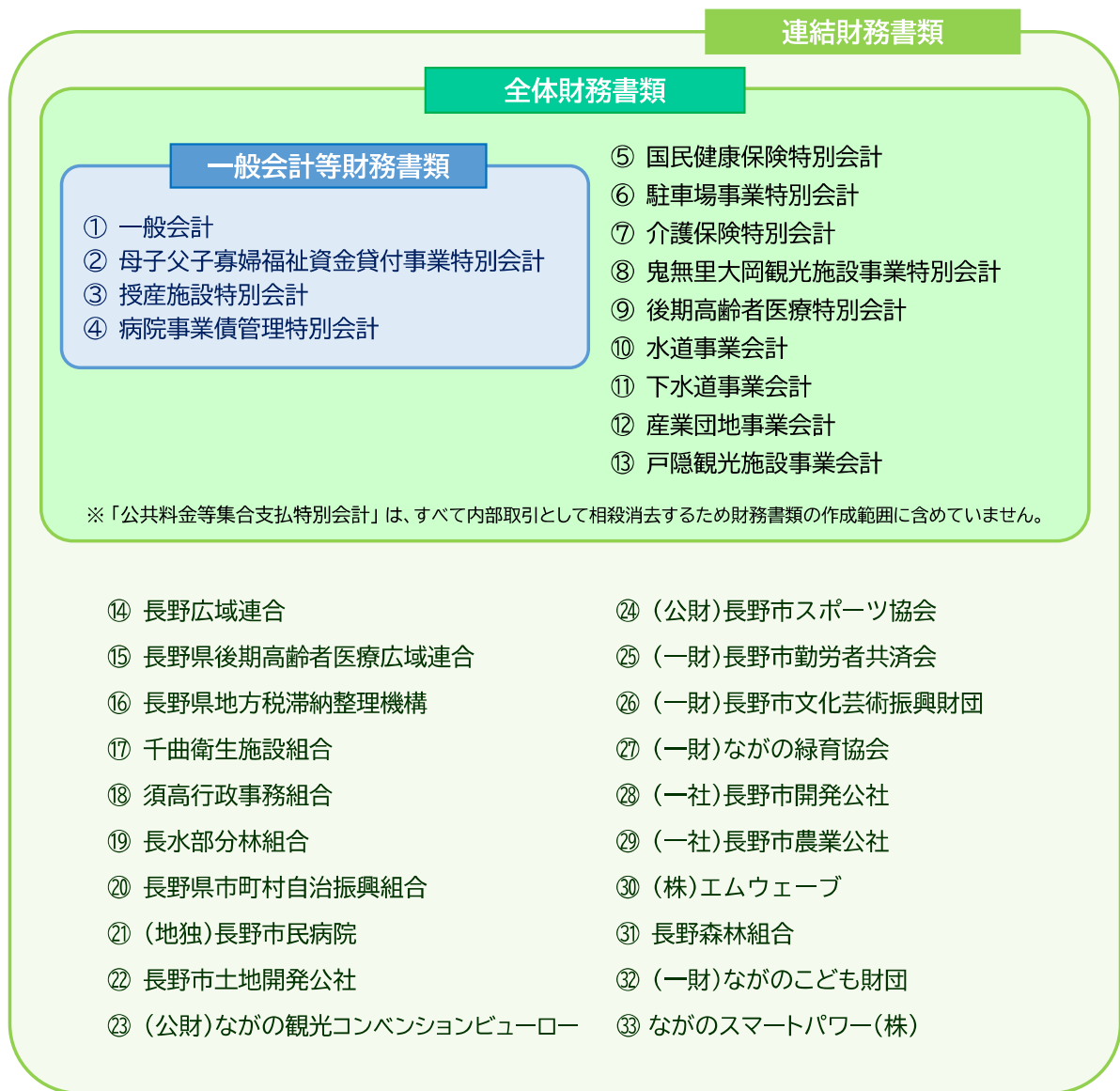
各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、税収・国県からの補助金・保険料等の主たる収入を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～④）に、地方公営事業会計（⑤～⑬）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連20団体（⑭～⑳）を加えた「連結財務書類」を作成します。



4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日です。

なお、令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

なお、「固定」と「流動」の区分は、1年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度 3月31日現在 (単位：百万円)

科目	R05	R04	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	860,953	879,714	△ 18,762
(1)有形固定資産	813,259	833,054	△ 19,795
①事業用資産	347,430	357,646	△ 10,216
土地	176,185	181,913	△ 5,728
立木竹	6,874	6,908	△ 34
建物	397,633	396,853	780
減価償却累計額	△ 250,956	△ 243,115	△ 7,840
工作物	46,745	46,170	575
減価償却累計額	△ 37,073	△ 36,196	△ 878
その他	-	-	-
建設仮勘定	8,021	5,112	2,909
②インフラ資産	449,736	460,101	△ 10,365
土地	79,331	78,774	558
建物	24,564	24,375	189
減価償却累計額	△ 15,392	△ 14,830	△ 563
工作物	895,643	891,755	3,888
減価償却累計額	△ 543,800	△ 528,015	△ 15,785
その他	2	2	0
建設仮勘定	9,388	8,039	1,349
③物品	16,093	15,308	786
物品	52,790	50,778	2,011
減価償却累計額	△ 36,696	△ 35,471	△ 1,226
(2)無形固定資産	13,268	13,239	29
(3)投資その他の資産	34,426	33,421	1,005
2 流動資産	63,615	60,839	2,776
(1)現金預金	31,711	31,009	702
(2)未収金	3,690	3,281	409
(3)短期貸付金	815	879	△ 64
(4)基金	25,614	24,972	642
(5)棚卸資産	398	288	110
(6)その他	1,451	542	909
(7)徴収不能引当金	△ 64	△ 132	68
資産合計	924,567	940,553	△ 15,986

【事業用資産】

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

【インフラ資産】

道路、公園、上下水道など代替の利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

【減価償却累計額】

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

【建設仮勘定】

建設中の固定資産に係る支出額

【徴収不能引当金】

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

主な変動内容

- **固定資産** : 「有形固定資産」は、長沼保育園などの新規資産の取得や公共施設の長寿命化改修事業の本格化に伴う「建設仮勘定」の増加がありましたが、減価償却が当年度の新規取得額を上回っているため、固定資産全体では前年から約187億円減少しました。
- **流動資産** : 財政調整基金や減債基金に積み立てをしたため「基金」が増加したほか、水道・下水道事業会計における老朽化した配水管の更新や下水道処理施設更新工事などの前払金の支払い等により「その他の流動資産」が増加し、流動資産全体では約28億円の増加となりました。

6-① 貸借対照表（負債・純資産の部） 【全体財務書類】

各年度 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	R05	R04	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	316,170	328,657	△ 12,487
(1) 地方債等	212,373	224,466	△ 12,093
(2) 退職手当引当金	24,309	23,199	1,110
(3) 損失補償等引当金	1,129	1,130	△ 1
(4) その他	78,358	79,861	△ 1,502
2 流動負債	33,514	32,887	627
(1) 1年内償還予定地方債等	24,608	25,686	△ 1,079
(2) 未払金	4,596	3,143	1,454
(3) 未払費用	-	-	-
(4) 前受金	-	-	-
(5) 賞与等引当金	2,094	1,980	114
(6) 預り金	2,038	1,898	140
(7) その他	178	180	△ 2
負債合計	349,684	361,544	△ 11,860
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	887,382	905,565	△ 18,183
2 余剰分（不足分）	△ 312,498	△ 326,556	14,057
純資産合計	574,884	579,009	△ 4,126
負債及び純資産合計	924,567	940,553	△ 15,986

【退職手当引当金】

年度末に全ての職員が自己都合により退職すると仮定した場合に要する退職金

【損失補償等引当金】

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

【固定負債・その他】

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

【賞与等引当金】

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

【純資産】

「総資産」から「負債」を差し引いた額（純資産＝資産－負債）

【固定資産等形成分】

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額。資産形成のために充当した資源の蓄積されたもので、固定資産等で保有されます。

【余剰分（不足分）】

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」「基金」「負債合計」を差し引いた額。地方公共団体では通常マイナスとなり、負債償還のために将来必要となる金額を示します。

主な変動内容

(負債の部)

- 地方債等：市債の発行を抑制し新規借入れを上回る償還を行ったことから、1年内償還予定分と合わせて前年より約132億円減少しました。

(純資産の部)

- 純資産：減価償却による減少などにより「固定資産等形成分」が減少し、地方債等が減少したことにより負債が118億円以上減少したため、「余剰分（不足分）」が増加しました。

6-② 行政コスト計算書 【全体財務書類】

1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益（使用料・手数料等）から行政コストが計算されます。

この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる支出は含みません。

一方、「収益」は、使用料や手数料など対価性のあるものに限られるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。（税収等は次の「純資産変動計算書」に計上します。）

行政は利益のための活動でないことから、『どのような費用にいくら掛かっているか』を見ることに主眼が置かれます。

各年度4月1日から3月31日

（単位：百万円）

科目	R05	R04	増減額
1 経常費用	223,841	228,354	△ 4,512
(1) 業務費用	97,830	98,496	△ 666
① 人件費	29,056	28,800	255
職員給与費	20,828	20,754	73
賞与引当金繰入額	2,060	1,949	111
退職手当引当金繰入額	1,640	1,675	△ 35
その他	4,527	4,422	105
② 物件費等	62,671	63,806	△ 1,135
物件費	29,416	31,446	△ 2,029
維持補修費	4,257	3,196	1,061
減価償却費	28,998	29,019	△ 22
その他	1	146	△ 145
③ その他の業務費用	6,103	5,889	214
支払利息	2,073	2,273	△ 201
徴収不能引当金繰入額	296	318	△ 23
その他	3,735	3,298	437
(2) 移転費用	126,012	129,858	△ 3,846
① 補助金等	94,492	100,569	△ 6,077
② 社会保障給付	31,379	28,845	2,534
③ その他	141	444	△ 303
2 経常収益	19,933	26,923	△ 6,990
(1) 使用料及び手数料	15,816	15,931	△ 115
(2) その他	4,117	10,992	△ 6,875
純経常行政コスト	203,908	201,430	2,478
1 臨時損失	2,074	1,936	138
2 臨時利益	489	282	207
純行政コスト	205,493	203,084	2,409

【経常費用】

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

【経常収益】

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

【臨時収支】

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト（純資産変動計算書へ）

主な変動内容

- 経常費用：国の物価高騰対策関連の給付事業などにより、「社会保障給付」が25億円増加した一方、『プレミアム付き商品券事業』が終了したことに伴い「補助金等」が60億円減少したため、全体では前年より45億円の減少となりました。
- 経常収益：前年度におけるコロナ経済対策の『プレミアム付き商品券事業』に係る商品券販売収入の皆減などにより「その他の経常収益」が減少し、全体では約70億円の減少となりました。

6-③ 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。
税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの“対価”（行政コスト計算書の収益）ではなく、“出資”と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。
「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。
（プラス表記：賄えた状態 = 将来に負担を残さない状態 ≡ 民間企業決算上の黒字）
この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入などを加味したものが「本年度末純資産残高」となり、貸借対照表の「純資産」と一致します。

【純行政コスト】

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
（行政コスト計算書から）

各年度4月1日から3月31日

（単位：百万円）

科目	R05	R04	増減額
前年度末純資産残高	579,009	574,493	4,516
純行政コスト（△）	△ 205,493	△ 203,084	△ 2,409
財源	207,234	206,995	239
税収等	127,746	125,680	2,066
国県等補助金	79,489	81,316	△ 1,827
本年度差額	1,741	3,911	△ 2,170
資産評価差額	△ 34	△ 65	32
無償所管換等	△ 5,831	671	△ 6,502
その他	△ 2	-	△ 2
本年度純資産変動額	△ 4,126	4,516	△ 8,642
本年度末純資産残高	574,884	579,009	△ 4,126

【本年度差額】

純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

【本年度純資産変動額】

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の「純資産」合計と一致

主な変動内容

■ 本年度差額：

- ・「純行政コスト」が前年から24億円増加（表中はマイナス表記）しました。
- ・「財源」のうち、「税収等」は市税や地方交付税等の増加により前年から20億円増加しましたが、「国県等補助金」は、コロナ対策関連事業の補助金等が減少したため、前年から18億円減少しました。
- ・「純行政コスト」と「財源」の差を示す「本年度差額」は、前年に引き続き黒字となりましたが、「純行政コスト」の増加が「財源」の増加を上回ったため、黒字額は前年度より約22億円減少しました。

6-④ 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

【業務活動収支】… 通常の行政運営により継続的に発生する支出と収入(プラスになるのが一般的)

【投資活動収支】… 公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入(マイナスになるのが一般的)

【財務活動収支】… 地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入
(借入れが多い時期はプラス、借入金の返済が多い時期はマイナス)

各年度4月1日から3月31日 (単位百万円)

科目	R05	R04	増減額
【業務活動収支】			
1 業務支出	193,936	198,506	△ 4,570
(1)業務費用支出	67,925	68,649	△ 724
①人件費支出	27,835	28,967	△ 1,133
②物件費等支出	33,304	34,253	△ 949
③支払利息支出	2,073	2,273	△ 201
④その他の支出	4,713	3,155	1,558
(2)移転費用支出	126,012	129,858	△ 3,846
①補助金等支出	94,492	100,569	△ 6,077
②社会保障給付支出	31,379	28,845	2,534
③その他の支出	141	444	△ 303
2 業務収入	222,153	226,528	△ 4,375
(1)税収等収入	126,851	124,724	2,126
(2)国県等補助金収入	75,586	75,124	462
(3)使用料及び手数料収入	15,858	15,881	△ 24
(4)その他の収入	3,858	10,799	△ 6,940
3 臨時支出	1,702	1,572	131
(1)災害復旧事業費支出	1,376	1,333	43
(2)その他の支出	327	239	88
4 臨時収入	549	173	376
業務活動収支	27,063	26,623	440
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	27,061	29,188	△ 2,127
(1)公共施設等整備費支出	15,754	15,479	275
(2)基金積立金支出	3,792	3,380	413
(3)投資及び出資金支出	51	80	△ 29
(4)貸付金支出等	#VALUE!	10,249	#VALUE!
2 投資活動収入	12,902	15,730	△ 2,828
(1)国県等補助金収入	2,359	5,637	△ 3,278
(2)基金取崩収入	2,217	588	1,629
(3)貸付金元金回収収入	7,425	8,972	△ 1,547
(4)資産売却収入	660	309	351
(5)その他の収入	241	224	17
投資活動収支	△ 14,158	△ 13,457	△ 701
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	24,855	25,598	△ 744
(1)地方債等償還支出	24,674	25,414	△ 740
(2)その他の支出	180	184	△ 4
2 財務活動収入	12,514	11,974	541
(1)地方債発行収入	12,514	11,974	541
財務活動収支	△ 12,341	△ 13,625	1,284
本年度資金収支額	565	△ 459	1,024
前年度末資金残高	29,251	29,710	△ 459
本年度末資金残高	29,815	29,251	565
前年度末歳計外現金残高	1,759	1,717	42
本年度歳計外現金増減額	137	42	95
本年度末歳計外現金残高	1,896	1,759	137
本年度末現金預金残高	31,711	31,009	702

主な変動内容

【業務活動収支】

- 人件費支出
定年年齢引き上げによる退職者減にともない退職手当が減少しました。
- 補助金等支出
プレミアム付き商品券事業の皆減等により、60億円減少しました。
- 社会保障給付支出
「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」等の増により、約25億円増加しました。
- その他の収入
「プレミアム商品券」の販売収入などの減により約69億円減少しました。

【投資活動収支】

- 基金積立金支出
財政調整基金・減債基金に積み立てたため増加しました。
- 貸付金支出等
- 貸付金元金回収収入
中小企業振興資金融資事業等の減少により、収入支出ともに減少しました。

【財務活動収支】

- 地方債等償還支出
- 地方債発行収入
新規借入（発行）を抑え、それを上回る返済（償還）を行ったため、マイナス123億円となりました。

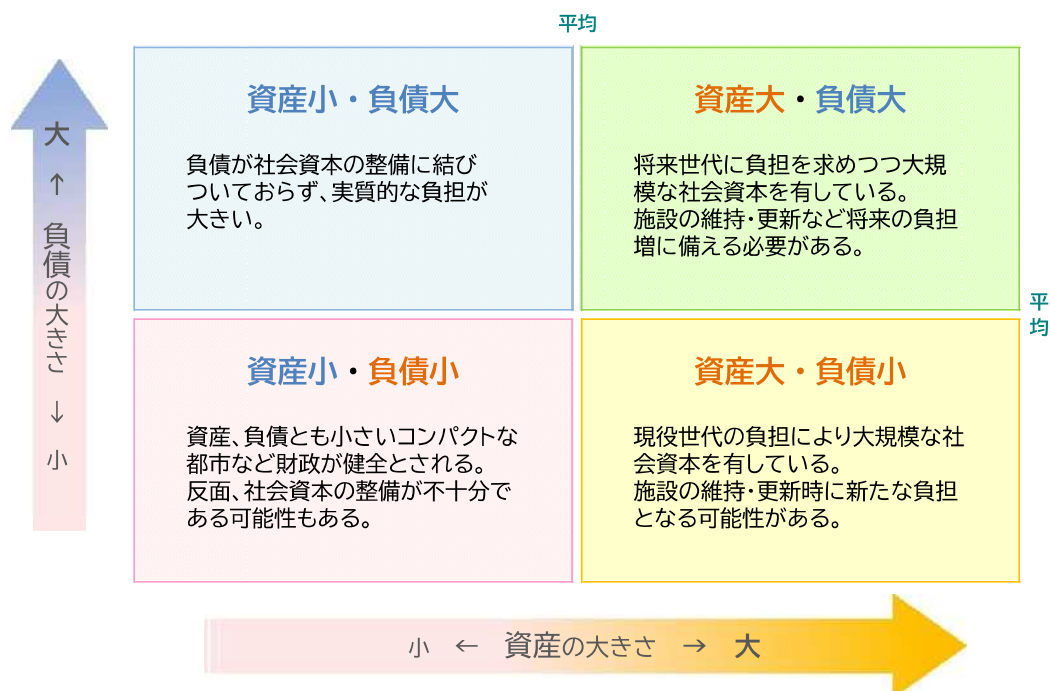
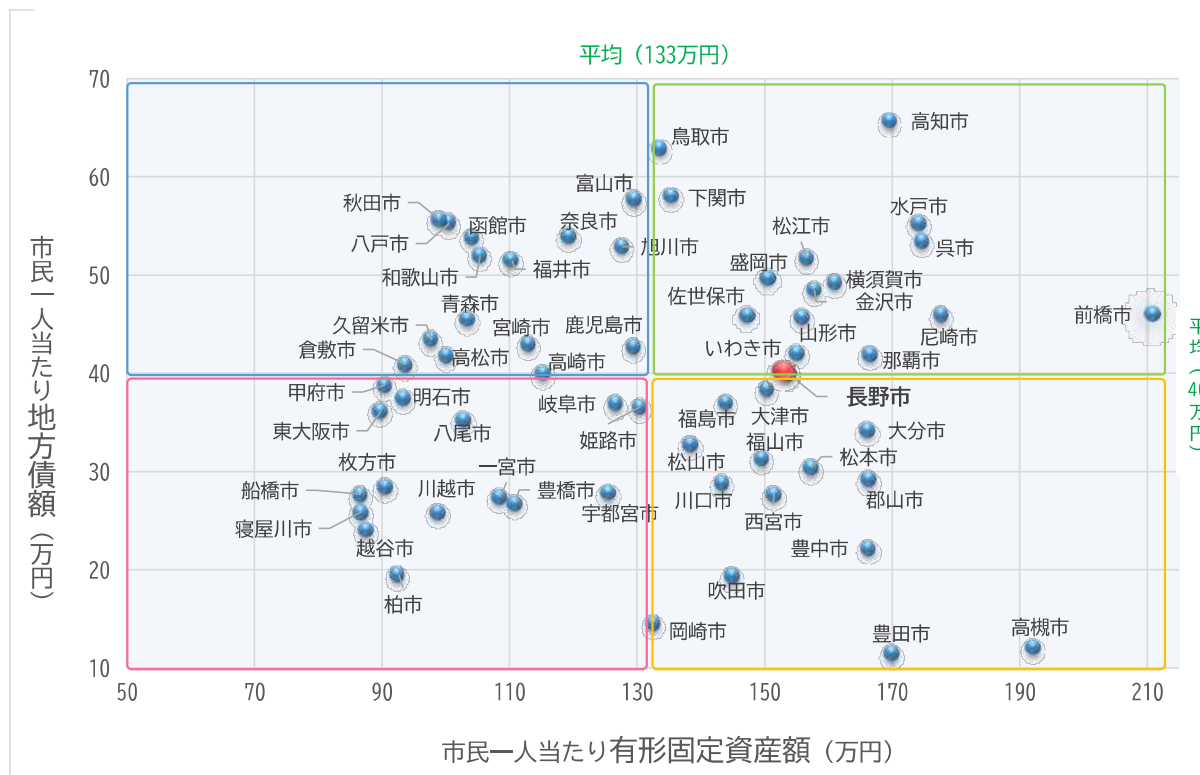
7 財務書類から得られる”指標”から分かること

「資産」と「負債」の組合せによる分布図

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

【 中核市 令和4年度 一般会計等財務書類から作成 】



市民一人当たり有形固定資産

指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③－②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

算出式

市民一人当たり有形固定資産額 = 有形固定資産額 / 人口（各年1月1日時点）

わかること

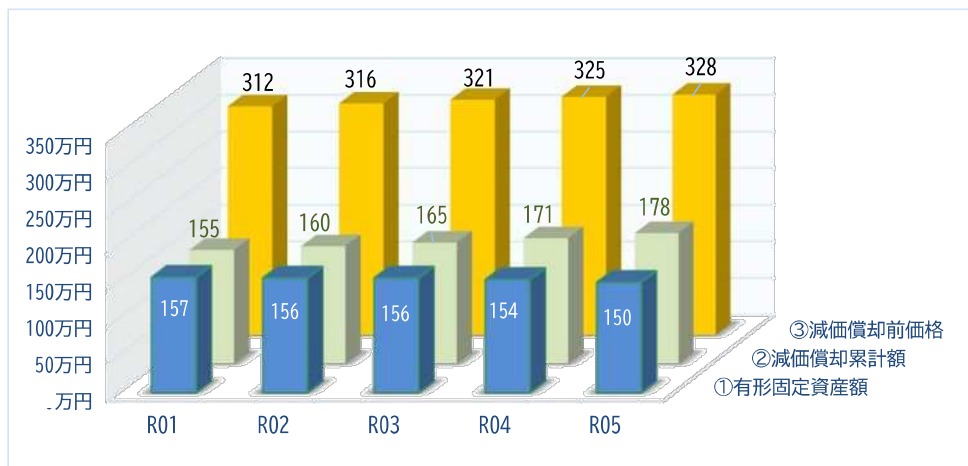
減価償却が進み、一人当たり有形固定資産は減少しましたが、他団体との比較では上位であることがわかります。

本市は、オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市の中で2位であることが影響しています。

資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

経年比較

年度：R01～R05年度 / 種類：一般会計等財務書類

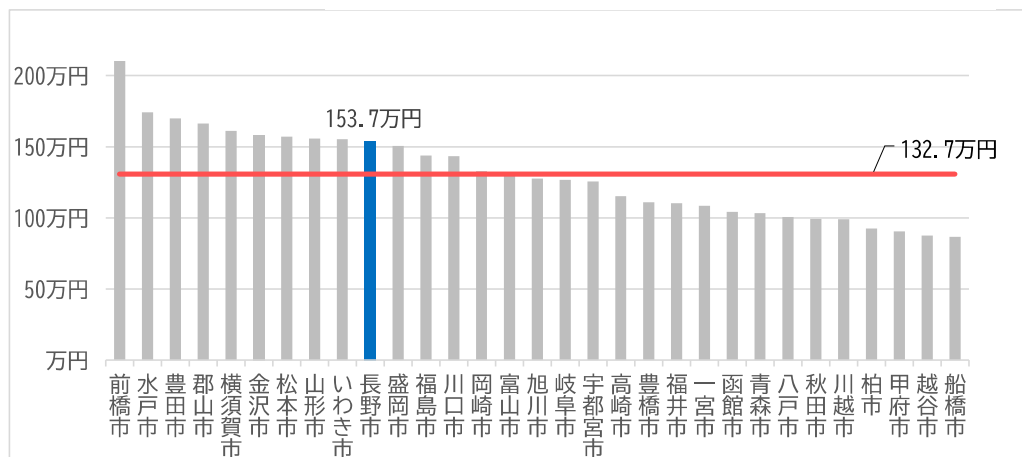


他団体比較

年度：R04年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）

平均：全国中核市（62市）



市民一人当たり行政コスト

指標の意味

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口（各年1月1日時点）}$$

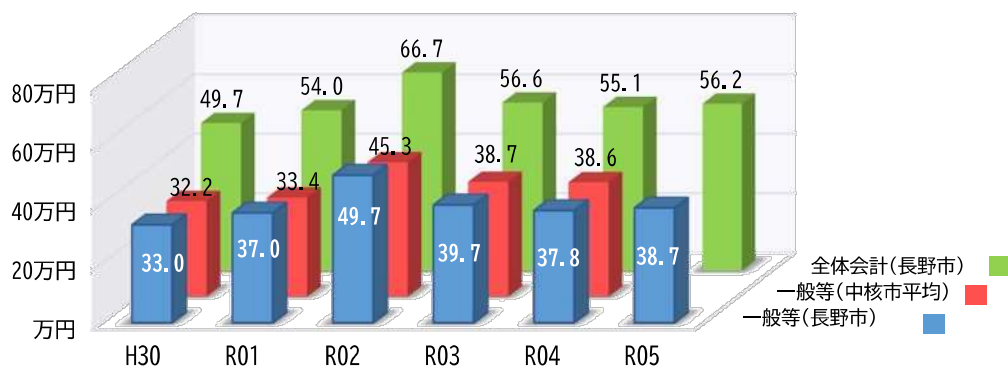
わかること

経年比較では、令和元年度以降、東日本台風による災害復旧費や新型コロナウイルス関連事業費などによりコストが増加しています。令和5年度もまだコストが高い状態が続いていますが、他団体比較では中核市平均値以下に推移し、台風災害復旧費などが減少した影響が伺えます。

経年比較

年度：H30～R05年度

※東日本台風災害前と比較するため経年比較はH30年度からとしています。

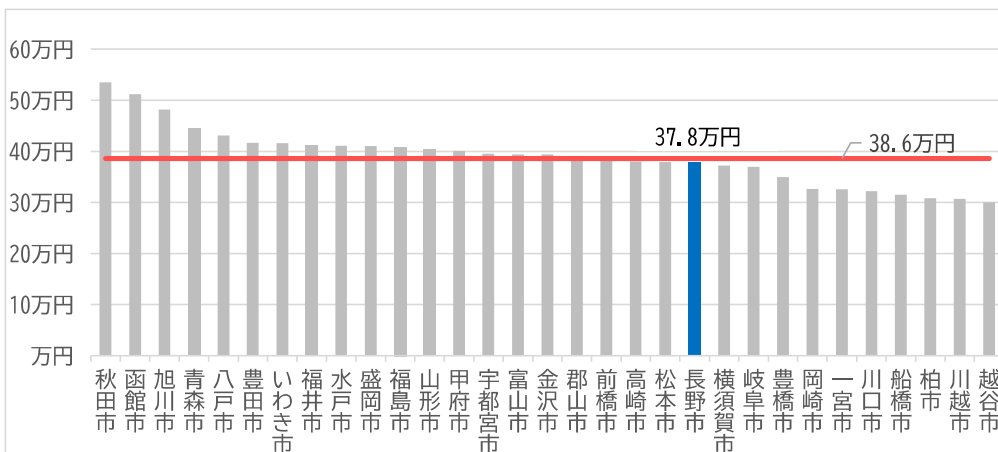


他団体比較

年度：R04年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）

平均：全国中核市（62市）



将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

指標の意味

社会資本等（固定資産）形成のうち、地方債の借り入れにより資金を調達した割合を示します。
この比率が高ければ将来世代の負担が重く、比率が低ければ負担が軽いことを意味します。

算出式

将来世代負担率 = 地方債残高（※） / 有形・無形固定資産 合計

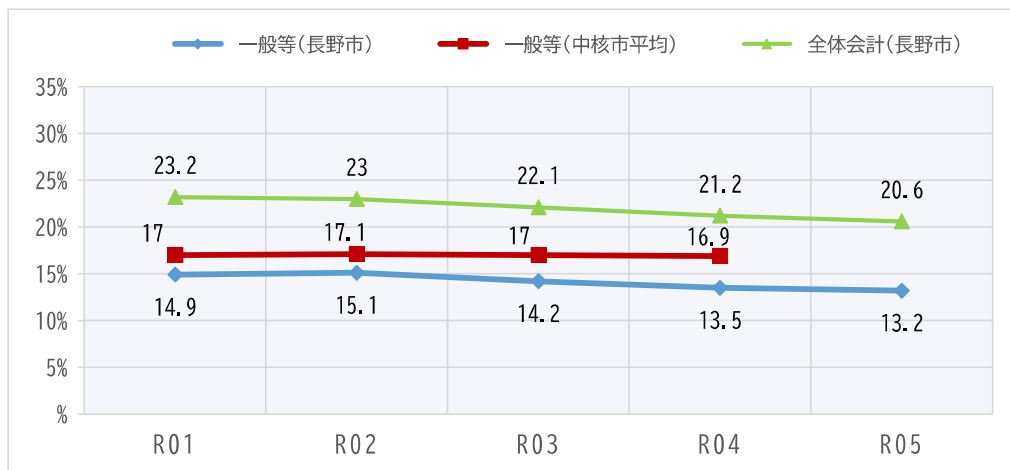
（※ 地方債残高から「臨時財政特別債＋減税補填債＋臨時税収補填債＋臨時財政対策債＋減収補填債特例分」を控除）

わかること

中核市平均よりも割合が低く抑えられており、令和5年度は前年度に続き減少しました。引き続き、世代間のバランスに配慮した計画的な公共施設整備に努め、将来世代の負担軽減に努める必要があります。

経年比較

年度：R01～R05年度

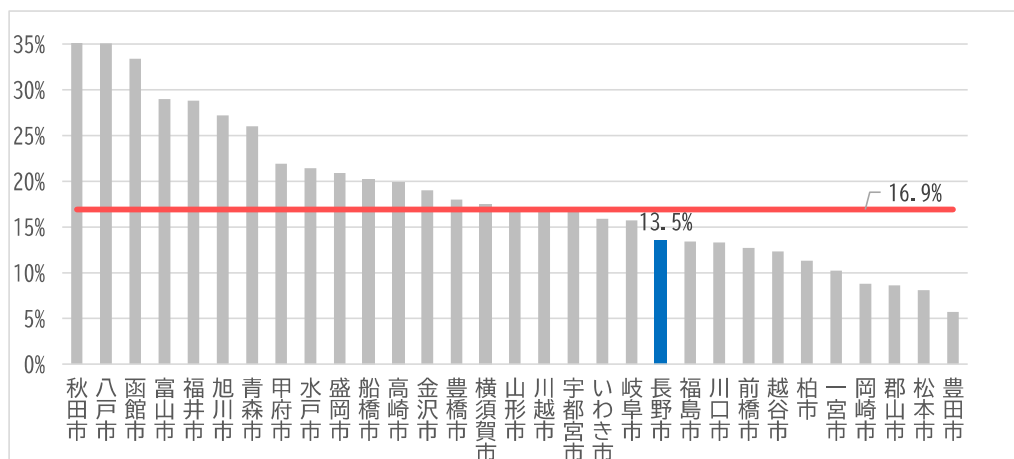


他団体比較

年度：R04年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）

平均：全国中核市（62市）



有形固定資産減価償却率

指標の意味

有形固定資産のうち、償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に対する減価償却累計額の割合を示します。この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}$$

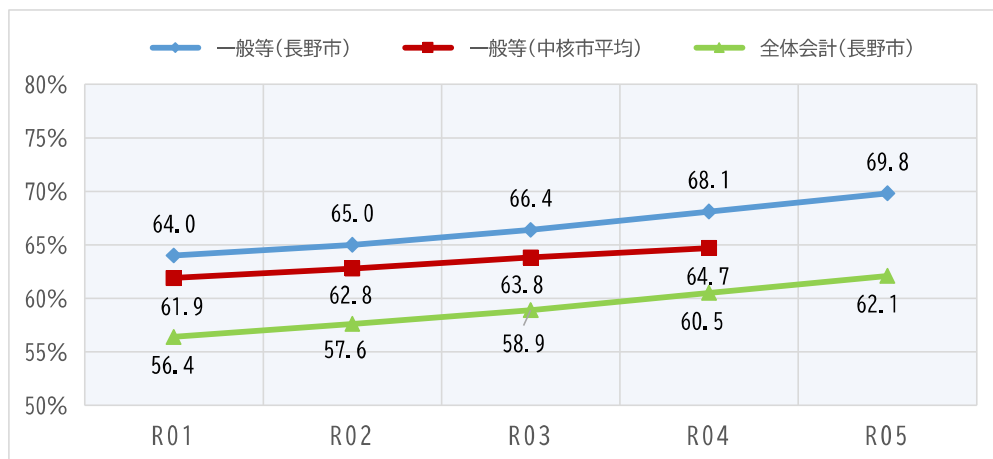
わかること

一般会計等財務書類では中核市平均より高く、中核市の中でも老朽化が進んでいることが分かります。本市は、中核市平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

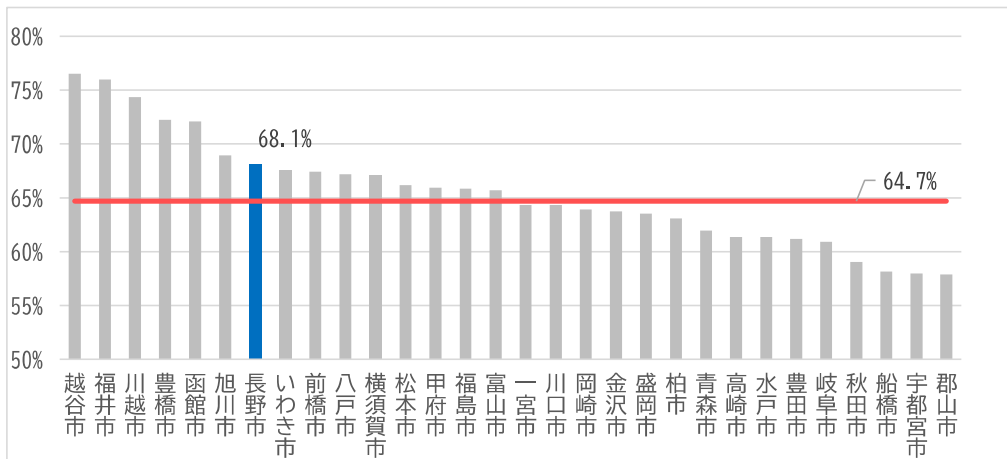
経年比較

年度：R01～R05年度 / 種類：一般会計等財務書類



他団体比較

年度：R04年度 / 種類：一般会計等財務書類
 対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）
 平均：全国中核市（62市）



8 附属明細書から分かること

行政目的別 ストック情報

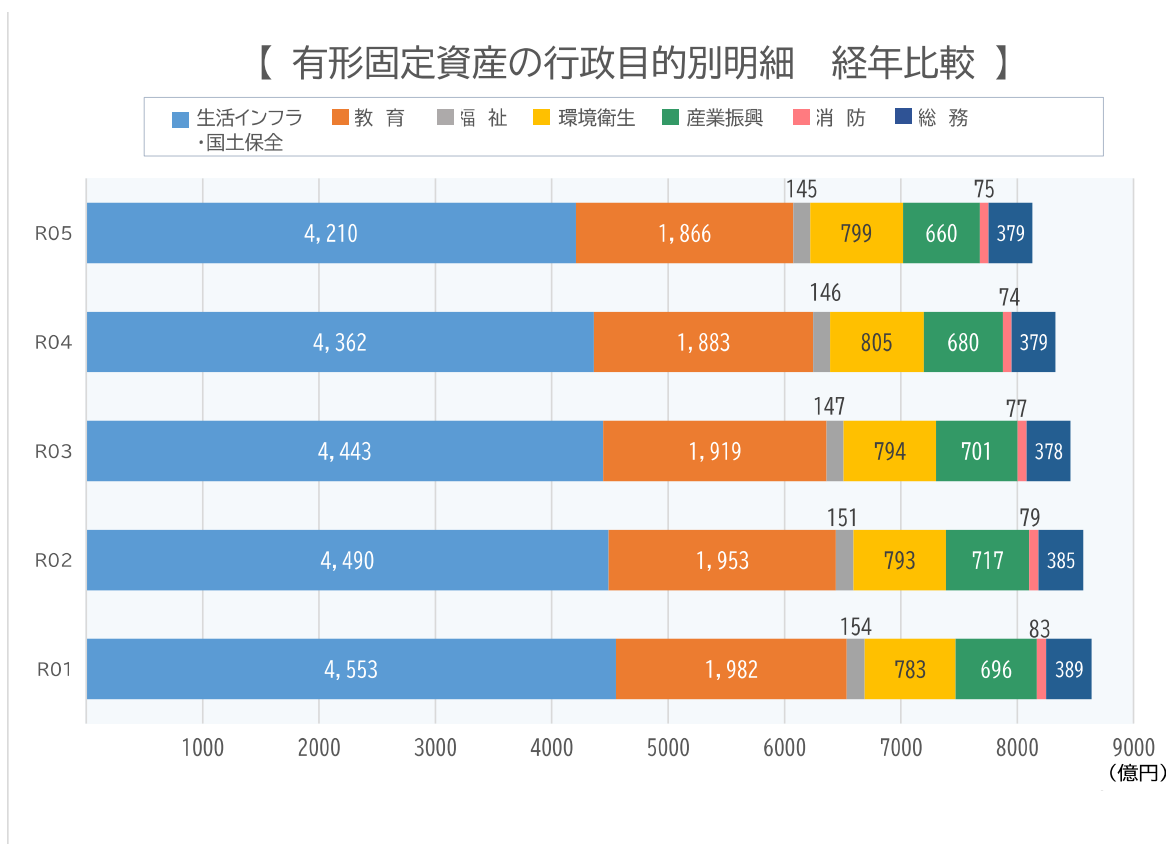
本市の有形固定資産を「行政目的別」に7つに分類し、その目的別の有形固定資産（ストック）を金額ベースで年度ごとに比較しました。

この「行政目的別」の分類は、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づくものです。

「行政目的別」の割合は、以下のグラフのとおりです。統一的な基準による財務書類を作成し始めた平成28年度から変動はほぼありません。

有形固定資産全体では、減価償却のため、期末残高が毎年70億円～180億円程度減少しています。

【令和5年度 全体財務書類 附属明細書「②有形固定資産の行政目的別明細」から作成】



【行政目的別】

生活インフラ・国土保全	土木費（8款）
教育	教育費（10款）
福祉	民生費（3款）
環境衛生	衛生環境費（4款）
産業振興	労働費（5款）、農林業費（6款）、商工観光費（7款）
消防	消防費（9款）
総務	議会費（1款）、総務費（2款）

9 固定資産台帳から分かること

施設類型別 スtock情報

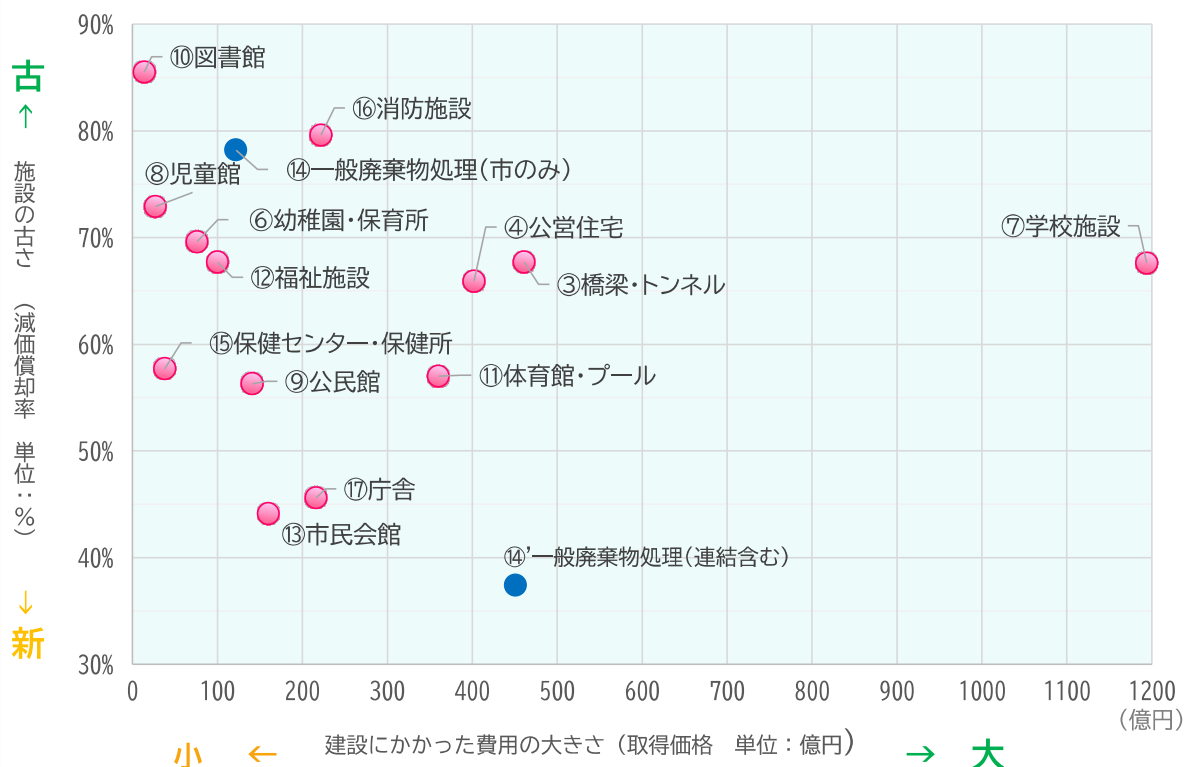
有形固定資産のうち、土地・立木竹及び物品等を除く償却資産を「施設類型別」（16分類）に分類し、その分類ごとの有形固定資産減価償却率を縦軸、取得価格の総額を横軸として組み合わせることで、分類ごとの老朽化の進み具合と、現在の施設規模（建設にかかった費用の大きさ）が分かります。

この分布図は、有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、建設にかかった費用が大きいほど右に分布します。

右上にプロットされた資産ほど、更新等を行うことによって財政に与える影響が大きいと考えられます。

【令和4年度 固定資産台帳から作成】

【施設類型別 有形固定資産減価償却率と取得価格の組み合わせ分布図】



【施設類型】（16分類・番号は、総務省の『財政状況資料集』に基づくもの）

- | | |
|------------------|--------------------|
| ③ 橋梁・トンネル（林道） | ⑫ 福祉施設 |
| ④ 公営住宅 | ⑬ 市民会館 |
| ⑥ 認定こども園・幼稚園・保育所 | ⑭ 一般廃棄物処理施設（市のみ） |
| ⑦ 学校施設 | ⑭' 一般廃棄物処理施設（連結含む） |
| ⑧ 児童館 | ⑮ 保健センター・保健所 |
| ⑨ 公民館 | ⑯ 消防施設 |
| ⑩ 図書館 | ⑰ 庁舎 |
| ⑪ 体育館・プール | |

※ 「① 全体」、「⑤ 港湾・漁港」につき対象外

※ 「② 道路」は、金額が大きすぎるため、この分布図には掲載しない。（金額：約3,740億円／73.3%）

※ 「⑭' 一般廃棄物処理施設（連結含む）」は比較のため、連結（広域連合）を含む場合の値を掲載。

★余白

〔 財 務 書 類 〕

- 一般会計等 財務書類
注 記
附属明細書
- 全 体 財務書類
注 記
附属明細書
- 連 結 財務書類
注 記
附属明細書

一般会計等 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	584,968	固定負債	147,974
有形固定資産	550,531	地方債	122,992
事業用資産	343,765	長期未払金	-
土地	174,543	退職手当引当金	23,409
立木竹	6,874	損失補償等引当金	1,129
建物	390,129	その他	444
建物減価償却累計額	△ 245,145	流動負債	20,346
工作物	45,683	1年内償還予定地方債	16,370
工作物減価償却累計額	△ 36,258	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,902
航空機	-	預り金	1,896
航空機減価償却累計額	-	その他	178
その他	-	負債合計	168,319
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,938	固定資産等形成分	611,735
インフラ資産	202,559	余剰分（不足分）	△ 159,716
土地	73,680		
建物	11,190		
建物減価償却累計額	△ 8,669		
工作物	484,582		
工作物減価償却累計額	△ 360,211		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,986		
物品	12,148		
物品減価償却累計額	△ 7,940		
無形固定資産	98		
ソフトウェア	67		
その他	31		
投資その他の資産	34,339		
投資及び出資金	11,413		
有価証券	312		
出資金	5,034		
その他	6,068		
投資損失引当金	△ 709		
長期延滞債権	890		
長期貸付金	6,143		
基金	16,801		
減債基金	-		
その他	16,801		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 201		
流動資産	35,370		
現金預金	8,075		
未収金	534		
短期貸付金	815		
基金	25,952		
財政調整基金	18,013		
減債基金	7,939		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	620,338	純資産合計	452,018
		負債及び純資産合計	620,338

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	145,515
業務費用	76,473
人件費	26,830
職員給与費	19,032
賞与等引当金繰入額	1,902
退職手当引当金繰入額	1,599
その他	4,297
物件費等	48,076
物件費	25,054
維持補修費	3,581
減価償却費	19,440
その他	-
その他の業務費用	1,568
支払利息	551
徴収不能引当金繰入額	72
その他	944
移転費用	69,042
補助金等	28,411
社会保障給付	31,378
他会計への繰出金	9,117
その他	136
経常収益	5,853
使用料及び手数料	2,580
その他	3,273
純経常行政コスト	139,662
臨時損失	2,072
災害復旧事業費	1,376
資産除売却損	639
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57
臨時利益	432
資産売却益	431
その他	1
純行政コスト	141,301

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	459,290	626,970	△ 167,681
純行政コスト (△)	△ 141,301		△ 141,301
財源	139,988		139,988
税収等	99,756		99,756
国県等補助金	40,233		40,233
本年度差額	△ 1,313		△ 1,313
固定資産の変動 (内部変動)		△ 9,279	9,279
有形固定資産等の増加		9,629	△ 9,629
有形固定資産等の減少		△ 20,166	20,166
貸付金・基金等の増加		10,989	△ 10,989
貸付金・基金等の減少		△ 9,730	9,730
資産評価差額	△ 34	△ 34	
無償所管換等	△ 5,922	△ 5,922	
その他	△ 2		△ 2
本年度純資産変動額	△ 7,271	△ 15,235	7,964
本年度末純資産残高	452,018	611,735	△ 159,716

一般会計等 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	124,645
業務費用支出	55,603
人件費支出	25,638
物件費等支出	28,480
支払利息支出	551
その他の支出	934
移転費用支出	69,042
補助金等支出	28,411
社会保障給付支出	31,378
他会計への繰出支出	9,117
その他の支出	136
業務収入	143,544
税収等収入	99,725
国県等補助金収入	38,262
使用料及び手数料収入	2,572
その他の収入	2,984
臨時支出	1,702
災害復旧事業費支出	1,376
その他の支出	327
臨時収入	524
業務活動収支	17,721
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,567
公共施設等整備費支出	9,628
基金積立金支出	3,188
投資及び出資金支出	288
貸付金支出	7,463
その他の支出	-
投資活動収入	11,751
国県等補助金収入	1,450
基金取崩収入	2,217
貸付金元金回収収入	7,425
資産売却収入	660
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,816
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,539
地方債償還支出	17,358
その他の支出	180
財務活動収入	9,260
地方債発行収入	9,260
その他の収入	-
財務活動収支	△ 8,278
本年度資金収支額	627
前年度末資金残高	5,552
本年度末資金残高	6,179
前年度末歳計外現金残高	1,759
本年度歳計外現金増減額	137
本年度末歳計外現金残高	1,896
本年度末現金預金残高	8,075

一般會計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア) 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ) 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- | | |
|----------------------------------|-------|
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| ① 満期保有目的以外の有価証券 | |
| ア) 市場価格のあるもの | 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定) |
| イ) 市場価格のないもの | 取得原価 |
| ② 出資金 | |
| ア) 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|-------------|
| 建 物 | 15 年 ～ 50 年 |
| 工作物 | 5 年 ～ 75 年 |
| 物 品 | 2 年 ～ 20 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法
- （ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1 年以内のリース取引、リース契約1 件あたりのリース料総額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
- 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物、工作物、物品及び無形固定資産の計上基準

建物、工作物、物品（美術品を含む）及び無形固定資産については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	－	1,129	3,303	4,432

※ 債務負担行為総額は、7,000 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

長野地裁 令和5年（ワ）第216号 国家賠償請求事件 3 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	－	%
・連結実質赤字比率	－	%
・実質公債費比率	5.2	%
・将来負担比率	20.6	%

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 8,924 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ) 内訳

・事業用土地 673 百万円 (712 百万円)

売却可能価額は、令和6年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(712 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 73 百万円 (3 百万円) 減価償却累計額 70 百万円

売却可能価額は、令和6年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(3 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれる

ことが見込まれる金額 107,275 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模 91,426 百万円

・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 14,366 百万円

・将来負担額 220,167 百万円

・充当可能基金額 38,615 百万円

・特定財源見込額 21,196 百万円

・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 144,472 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

622 百万円

⑦ 建物のうちPFI事業に係る資産の計上額

298 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算
10,427 百万円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：百万円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）【A】	166,739	160,589
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額【B】	2,019	1,990
繰越金に伴う差額【C】	3,655	-
地方自治法233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入に伴う差額【D】	-	1,897
会計間取引の相殺消去に伴う差額【E】	24	24
資金収支計算書（一般会計等）【A+B-C+D-E】	165,079	164,453

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と公会計財務書類における「一般会計等」は、対象とする会計の範囲が異なります。

- ・「一般会計」の範囲：一般会計のみ
- ・「一般会計等」の範囲：一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、授産施設特別会計及び病院事業債管理特別会計

歳入歳出決算書と公会計では「繰越金」、「決算剰余金の基金への繰入」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	17,721 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,450 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	20 百万円
減価償却費	△ 19,440 百万円
賞与等引当金増減額	△ 115 百万円
退職手当引当金増減額	△ 1,077 百万円
徴収不能引当金増減額	8 百万円
損失補償引当金増減額	1 百万円
投資損失等引当金増減額	- 百万円
資産除売却損（非資金分）	△ 312 百万円
資産売却益	431 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,313 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 20,000 百万円
- ・一時借入金に係る利子額 - 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ・新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 - 百万円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	626,747	13,273	14,853	625,167	281,403	9,086	343,765
土地	180,271	4,794	10,522	174,543	-	-	174,543
立木竹	6,908	-	34	6,874	-	-	6,874
建物	389,321	2,466	1,658	390,129	245,145	8,182	144,984
工作物	45,135	754	206	45,683	36,258	904	9,425
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,112	5,258	2,433	7,938	-	-	7,938
インフラ資産	569,205	8,713	6,480	571,438	368,880	9,658	202,559
土地	73,123	2,698	2,140	73,680	-	-	73,680
建物	11,185	5	-	11,190	8,669	301	2,521
工作物	483,940	2,096	1,454	484,582	360,211	9,357	124,371
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	957	3,915	2,886	1,986	-	-	1,986
物品	11,777	679	308	12,148	7,940	654	4,208
合計	1,207,729	22,666	21,642	1,208,753	658,222	19,398	550,531

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	39,442	183,920	14,438	11,983	50,759	6,398	36,825	343,765
土地	23,857	95,376	7,302	4,433	21,839	2,099	19,638	174,543
立木竹	-	-	-	-	6,874	-	-	6,874
建物	13,810	81,756	6,844	6,199	20,645	2,759	12,971	144,984
工作物	520	3,249	231	1,320	810	1,540	1,754	9,425
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,255	3,539	61	31	590	-	2,462	7,938
インフラ資産	189,029	762	-	182	12,529	-	56	202,559
土地	72,997	-	-	87	596	-	0	73,680
建物	2,355	0	-	-	166	-	-	2,521
工作物	112,515	-	-	96	11,760	-	-	124,371
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,161	762	-	-	7	-	56	1,986
物品	106	1,911	21	69	39	1,052	1,009	4,208
合計	228,578	186,594	14,458	12,234	63,327	7,450	37,890	550,531

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (単位：円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書 記載額
(株)電算	1,200	1,499	2	500	1	1	1
合 計	1,200	1,499	2	500	1	1	1

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 貸借対照表計上額 (A)	資 産 (B)	負 債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書 記載額
長野森林組合	134	1,114	303	811	337	39.75	322	-	134
(一社)長野市開発公社	53	1,379	489	890	103	51.41	457	-	53
長野市土地開発公社	5	5,840	4,709	1,131	5	100.00	1,131	-	5
(公財)ながの観光 コンベンションビューロー	52	172	49	123	103	50.49	62	-	52
(一財)長野市勤労者共済会	24	137	3	134	50	48.00	64	-	24
(公財)長野市スポーツ協会	22	53	0	53	43	50.16	27	-	22
長野地域ふるさと基金 (長野広域連合)	558	37,559	17,271	20,288	1,000	55.82	11,325	-	558
(株)エムウェーブ	52	379	133	246	90	57.69	142	-	52
(一社)長野市農業公社	3	43	7	36	5	50.00	18	-	3
(一財)長野市文化芸術振興財団	30	321	127	194	30	100.00	194	-	30
(一財)ながの緑育協会	1	24	9	15	3	43.56	6	-	1
(地独)長野市民病院	2,654	21,923	15,151	6,771	2,654	100.00	6,771	-	2,654
(一財)ながのこども財団	80	101	20	81	80	100.00	81	-	80
ながのスマートパワー㈱	20	146	65	81	60	33.40	27	-	20
水道事業会計出資金	5,068	84,540	42,997	41,543	36,382	13.93	5,787	-	-
戸隠観光施設事業会計出資金	1,000	994	743	251	1,000	100.00	251	709	-
合計	9,755	154,725	82,076	72,649	41,945		26,668	709	3,687

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資 産 (B)	負 債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書 記載額
信越放送(株)	6	32,211	5,271	26,941	450	1.31	353	-	6	6
(株)長野県食肉公社	40	388	83	306	470	8.48	26	19	21	40
(株)鉄索会館	0	94	1	93	95	0.26	0	-	0	0
(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	20	3,129	839	2,291	1,195	1.67	38	-	20	20
(株)長野協同データセンター	15	481	161	320	100	15.00	48	-	15	15
(株)ながのコミュニティ放送	10	120	3	117	79	12.66	15	-	10	10
(株)信州新町 地場産業開発機構	1	103	46	58	10	5.00	3	-	1	1
長野県信用保証協会	85	744,898	670,991	73,907	7,216	1.18	872	-	85	85
長野県農業信用基金協会	34	355,633	343,031	12,602	8,176	0.41	52	-	34	34
(公財)長野県消防協会	5	399	2	398	358	1.41	6	-	5	5
(公財)長野県産業振興機構	97	7,623	538	7,085	6,635	1.46	103	-	97	97
ボランティア活動振興基金 (長野市社会福祉協議会)	160	2,308	727	1,581	313	51.09	808	-	160	160
情報収集運営基金	0	275	20	255	70	0.43	1	-	0	0
(公財)リバーフロント研究所	3	2,094	628	1,467	542	0.46	7	-	3	3
しなの鉄道㈱	94	10,694	7,019	3,675	2,420	3.88	143	-	94	94
地方公共団体金融機構	35	24,164,122	23,738,231	425,891	16,602	0.21	894	-	35	35
(株)まちづくり長野	20	281	149	132	95	21.05	28	-	20	20
長野電鉄(株)	1	18,593	13,157	5,436	914	0.06	3	-	1	1
(株)長野バルセイロ・ アスレチッククラブ	20	246	176	70	230	8.70	6	14	6	20
公立大学法人長野県立大学	1,000	11,044	918	10,126	9,913	10.09	1,022	-	1,000	1,000
(株)長野地方卸売市場	39	385	12	373	252	15.46	58	-	39	39
㈱ポアルース長野 フットサルクラブ	1	10	8	2	18	5.56	0	1	0	1
㈱NAGANO SPIRIT	20	432	367	65	245	8.16	5	15	5	20
合 計	1,704	25,355,566	24,782,376	573,190	56,398		4,490	48	1,656	1,704

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,013	-	-	-	18,013	18,013
減債基金	7,939	-	-	-	7,939	7,939
市民病院建設基金	29	-	-	-	29	29
老人大学園設置運営基金	19	-	-	-	19	19
大学整備基金	102	-	-	-	102	102
都市デザイン基金	93	-	-	-	93	93
芸術文化振興基金	211	-	-	-	211	211
防災基金	60	-	-	-	60	60
スポーツ振興基金	2	-	-	-	2	2
ふれあい長寿社会福祉基金	315	-	-	-	315	315
国際交流基金	78	-	-	-	78	78
リサイクル基金	533	-	-	-	533	533
職員退職手当基金	4,612	-	-	-	4,612	4,612
子供たちの国際交流基金	32	-	-	-	32	32
都市緑化基金	4	-	-	-	4	4
ふるさと応援基金	348	-	-	-	348	348
地域振興基金	2,519	-	-	-	2,519	2,519
公共交通機関活性化基金	86	-	-	-	86	86
冬季競技振興基金	13	-	-	-	13	13
過疎地域持続的発展基金	1,601	-	-	-	1,601	1,601
公共施設等総合管理基金	4,416	-	-	-	4,416	4,416
水内ダム関連排水機場維持管理基金	110	-	-	-	110	110
茶臼山動物園整備基金	19	-	-	-	19	19
森林づくり基金	226	-	-	-	226	226
奨学基金(※)	135	-	-	45	180	180
土地開発基金	1,192	-	-	-	1,192	1,192
合計	42,708	-	-	45	42,753	42,753

※ 奨学基金からの貸付金に対し、徴収不能引当金10百万円を計上しています。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
長野市民病院	6,032	-	800	-	6,832
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	29	-	12	-	41
災害援護資金貸付金	16	3	3	1	19
NP0夢バンク資金貸付金	5	-	-	-	5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	61	12	1	0	61
合計	6,143	15	815	1	6,958

※基金に係る徴収不能引当金は、④基金の明細に表示しています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
市民小口資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	5	5
住宅新築資金等貸付金	56	55
母子父子寡婦福祉資金貸付金	32	28
小計	94	88
【未収金】		
税等未収金		
市民税	86	25
固定資産税	109	20
軽自動車税	7	3
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	0	-
都市計画税	19	3
その他の未収金		
分担金・負担金	26	1
使用料・手数料	45	2
財産収入	3	-
諸収入	502	34
小計	797	88
合計	890	176

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	1	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	2
小計	3	2
【未収金】		
税等未収金		
市民税	102	2
固定資産税	81	0
軽自動車税	7	0
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	1	-
都市計画税	14	0
その他の未収金		
分担金・負担金	1	-
使用料・手数料	14	-
財産収入	1	-
諸収入	311	-
小計	531	3
合計	534	5

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種 類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	6,298	1,806	745	-	3,805	1,749	-	-	-	-
公営住宅建設	378	89	197	-	166	15	-	-	-	-
災害復旧	9,712	874	5,305	-	4,241	166	-	-	-	-
教育・福祉施設	16,034	1,556	7,324	-	6,529	2,181	-	-	-	-
一般単独事業	22,225	3,597	49	7,173	11,523	3,480	-	-	-	-
その他	16,333	1,903	10,947	4,037	636	662	-	-	-	55
【特別分】										
臨時財政対策債	66,274	6,293	50,071	2,430	13,707	66	-	-	-	-
減税補てん債	235	122	235	-	-	0	-	-	-	-
その他	1,872	130	518	1,347	6	-	-	-	-	-
合計	139,363	16,370	75,391	14,987	40,613	8,320	-	-	-	55

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
139,363	131,333	4,278	3,142	55	89	0	466	0.49%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
139,363	16,370	14,033	14,011	13,088	12,381	45,290	18,576	4,199	1,414

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	215	72	81	-	207
退職手当引当金	22,332	1,599	522	-	23,409
損失補償等引当金	1,130	-	1	-	1,129
賞与引当金	1,786	1,902	1,786	-	1,902
投資損失引当金	709	-	-	-	709
合計	26,173	3,574	2,391	-	27,355

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名 称	相手先	金 額
他 団 体 へ の 公 共 外 施 設 等 分 配 補 助 金 等	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	378
	建設事業負担金	国土交通省	184
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人	129
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者	128
	河川改修事業負担金	長野県	101
	建設事業負担金	長野県	99
	事業用地取得事業助成金	民間事業者	74
	文化財保護事業補助金	文化財所有者	71
	長野市地域経済循環創造事業補助金	民間事業者	50
	工場用地等取得事業助成金	民間事業者	41
	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金	文化財所有者	39
	オフィス家賃等補助事業助成金	民間事業者	35
	住宅耐震補強事業補助金	市民	32
	子育て家庭支援体制構築事業補助金	民間事業者	29
	地域公民館建設事業補助金	区長等	28
	コミュニティ助成	区長等	27
	私立学校等振興補助金	学校法人等	27
	市街地再開発事業補助金	一般社団法人	26
	公害防止施設設置事業助成金	民間事業者	24
	保育所整備補助金	社会福祉法人等	20
	工場等設置事業助成金	民間事業者	17
	事業所等改修事業助成金	民間事業者	13
	その他		37
	計		1,610
そ の 他 の 補 助 金 等	私立保育所負担金	私立保育所設置者	4,338
	下水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	4,279
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	4,042
	幼稚園・認定こども園施設型給付金	学校法人等	3,550
	長野広域連合負担金	長野広域連合	2,491
	地方独立行政法人長野市民病院に対する運営費負担金	地方独立行政法人長野市民病院	1,208
	未移行幼稚園保育料施設等利用給付費	私立保育所設置者	594
	地域いきいき運営交付金	住民自治協議会等	387
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	332
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	266
	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー補助金	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー	254
	長野市路線バス・タクシー運行支援金	バス事業者等	229
	社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人長野市社会福祉協議会	227
	特別保育事業補助金	社会福祉法人等	187
	地域型保育給付費	私立保育所設置者	178
	私立保育所等保育事業補助金	私立保育所設置者	153
	県営土地改良事業負担金	長野県	143
	中小企業融資保証料補助金	長野県信用保証協会	141
	水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	133
	長野市子どもの体験・学び応援モデル事業負担金	民間事業者	119
	おでかけバスポート事業負担金	バス事業者等	113
	学校給食提供安定化事業負担金	給食センター	109
	その他	0	3,330
	計		26,802
合計			28,411

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地方税		60,926	
		地方交付税		23,045	
		地方譲与税		1,427	
		税交付金		10,801	
		地方特例交付金		1,347	
		寄付金		1,289	
		他会計繰入金		3	
		その他		880	
		小計		99,718	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,444	
			都道府県等支出金	5	
			計	1,450	
		経常的 補助金	国庫支出金	27,858	
			都道府県等支出金	10,404	
			計	38,262	
		臨時的 補助金	国庫支出金	497	
			都道府県等支出金	24	
			計	521	
		小計		40,233	
		合計			139,951
特別会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		税交付金		-	
		地方特例交付金		-	
		寄付金		-	
		他会計繰入金		21	
		その他		40	
		小計		61	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		経常的 補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		小計		-	
	合計			61	
	単純合算	税収等			99,779
		国県等補助金			40,233
相殺消去	税収等			△ 24	
	国県等補助金			-	
合計	税収等			99,756	
	国県等補助金			40,233	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	141,301	38,783	5,017	67,473	30,028
有形固定資産等の増加	9,629	1,450	4,244	3,935	-
貸付金・基金等の増加	10,989	0	-	10,989	-
その他	-	-	-	-	-
合計	161,919	40,233	9,260	82,397	30,028

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	6
要求払預金	6,174
短期投資	-
合計	6,179

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	860,953	固定負債	316,170
有形固定資産	813,259	地方債等	212,373
事業用資産	347,430	長期未払金	-
土地	176,185	退職手当引当金	24,309
立木竹	6,874	損失補償等引当金	1,129
建物	397,633	その他	78,358
建物減価償却累計額	△ 250,956	流動負債	33,514
工作物	46,745	1 年内償還予定地方債等	24,608
工作物減価償却累計額	△ 37,073	未払金	4,596
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,094
航空機	-	預り金	2,038
航空機減価償却累計額	-	その他	178
その他	-	負債合計	349,684
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,021	固定資産等形成分	887,382
インフラ資産	449,736	余剰分（不足分）	△ 312,498
土地	79,331	他団体出資等分	-
建物	24,564		
建物減価償却累計額	△ 15,392		
工作物	895,643		
工作物減価償却累計額	△ 543,800		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,388		
物品	52,790		
物品減価償却累計額	△ 36,696		
無形固定資産	13,268		
ソフトウェア	67		
その他	13,201		
投資その他の資産	34,426		
投資及び出資金	5,345		
有価証券	312		
出資金	5,034		
その他	-		
長期延滞債権	1,535		
長期貸付金	6,143		
基金	21,801		
減債基金	-		
その他	21,801		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 401		
流動資産	63,615		
現金預金	31,711		
未収金	3,690		
短期貸付金	815		
基金	25,614		
財政調整基金	17,675		
減債基金	7,939		
棚卸資産	398		
その他	1,451		
徴収不能引当金	△ 64		
繰延資産	-		
資産合計	924,567	純資産合計	574,884
		負債及び純資産合計	924,567

全体 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	223,841
業務費用	97,830
人件費	29,056
職員給与費	20,828
賞与等引当金繰入額	2,060
退職手当引当金繰入額	1,640
その他	4,527
物件費等	62,671
物件費	29,416
維持補修費	4,257
減価償却費	28,998
その他	1
その他の業務費用	6,103
支払利息	2,073
徴収不能引当金繰入額	296
その他	3,735
移転費用	126,012
補助金等	94,492
社会保障給付	31,379
その他	141
経常収益	19,933
使用料及び手数料	15,816
その他	4,117
純経常行政コスト	203,908
臨時損失	2,074
災害復旧事業費	1,376
資産除売却損	639
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	489
資産売却益	431
その他	57
純行政コスト	205,493

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	579,009	905,565	△ 326,556	-
純行政コスト (△)	△ 205,493		△ 205,493	-
財源	207,234		207,234	-
税収等	127,746		127,746	-
国県等補助金	79,489		79,489	-
本年度差額	1,741		1,741	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 12,318	12,318	
有形固定資産等の増加		17,527	△ 17,527	
有形固定資産等の減少		△ 31,428	31,428	
貸付金・基金等の増加		11,496	△ 11,496	
貸付金・基金等の減少		△ 9,913	9,913	
資産評価差額	△ 34	△ 34		
無償所管換等	△ 5,831	△ 5,831		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 2		△ 2	
本年度純資産変動額	△ 4,126	△ 18,183	14,057	-
本年度末純資産残高	574,884	887,382	△ 312,498	-

全体 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	193,936
業務費用支出	67,925
人件費支出	27,835
物件費等支出	33,304
支払利息支出	2,073
その他の支出	4,713
移転費用支出	126,012
補助金等支出	94,492
社会保障給付支出	31,379
その他の支出	141
業務収入	222,153
税収等収入	126,851
国県等補助金収入	75,586
使用料及び手数料収入	15,858
その他の収入	3,858
臨時支出	1,702
災害復旧事業費支出	1,376
その他の支出	327
臨時収入	549
業務活動収支	27,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,061
公共施設等整備費支出	15,754
基金積立金支出	3,792
投資及び出資金支出	51
貸付金支出	7,463
その他の支出	-
投資活動収入	12,902
国県等補助金収入	2,359
基金取崩収入	2,217
貸付金元金回収収入	7,425
資産売却収入	660
その他の収入	241
投資活動収支	△ 14,158
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,855
地方債等償還支出	24,674
その他の支出	180
財務活動収入	12,514
地方債等発行収入	12,514
その他の収入	-
財務活動収支	△ 12,341
本年度資金収支額	565
前年度末資金残高	29,251
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	29,815
前年度末歳計外現金残高	1,759
本年度歳計外現金増減額	137
本年度末歳計外現金残高	1,896
本年度末現金預金残高	31,711

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア) 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ) 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- なお、一部の会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| ① 満期保有目的以外の有価証券 | |
| ア) 市場価格のあるもの | 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定) |
| イ) 市場価格のないもの | 取得原価 |
| ② 出資金 | |
| ア) 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 原材料、商品等 | 先入先出法による原価法 |
| ② 販売用土地 | 個別法による低価法 |

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|-------------|
| 建 物 | 15 年 ～ 50 年 |
| 工作物 | 5 年 ～ 75 年 |
| 物 品 | 2 年 ～ 20 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法
 （ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の会計においては、貸倒実績率等により計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	－	1,129	3,303	4,432

※ 債務負担行為総額は、7,000 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

長野地裁 令和5年（ワ）第216号 損害賠償請求事件 3 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・産業団地事業会計
- ・戸隠観光施設事業会計

※ 公共料金等集合支払特別会計については、全額相殺消去の対象となるため、財務書類の対象範囲に含めていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ) 内訳

・事業用土地 673 百万円 (712 百万円)

売却可能価額は、令和6年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(712 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 73 百万円 (3 百万円) 減価償却累計額 70 百万円

売却可能価額は、令和6年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(3 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	636,957	13,424	14,922	635,459	288,029	9,278	-	-	347,430
土地	181,913	4,809	10,537	176,185	-	-	-	-	176,185
立木竹	6,908	-	34	6,874	-	-	-	-	6,874
建物	396,853	2,476	1,696	397,633	250,956	8,352	-	-	146,678
工作物	46,170	782	207	46,745	37,073	925	-	-	9,672
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,112	5,357	2,449	8,021	-	-	-	-	8,021
インフラ資産	1,002,946	14,255	8,272	1,008,928	559,192	17,493	-	-	449,736
土地	78,774	2,698	2,140	79,331	-	-	-	-	79,331
建物	24,375	189	-	24,564	15,392	563	-	-	9,171
工作物	891,755	5,797	1,909	895,643	543,800	16,930	-	-	351,843
その他	2	-	-	2	-	-	-	-	2
建設仮勘定	8,039	5,572	4,223	9,388	-	-	-	-	9,388
物品	50,778	2,524	513	52,790	36,696	1,478	-	-	16,093
合計	1,690,681	30,203	23,707	1,697,177	883,918	28,249	-	-	813,259

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	40,724	183,920	14,438	12,165	52,959	6,398	36,825	347,430
土地	23,969	95,376	7,302	4,467	23,335	2,099	19,638	176,185
立木竹	-	-	-	-	6,874	-	-	6,874
建物	14,897	81,756	6,844	6,331	21,119	2,759	12,971	146,678
工作物	520	3,249	231	1,336	1,041	1,540	1,754	9,672
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,338	3,539	61	31	590	-	2,462	8,021
インフラ資産	375,115	762	-	61,275	12,529	-	56	449,736
土地	76,333	-	-	2,402	596	-	0	79,331
建物	7,579	0	-	1,427	166	-	-	9,171
工作物	288,889	-	-	51,194	11,760	-	-	351,843
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	2,313	762	-	6,250	7	-	56	9,388
物品	5,114	1,911	21	6,479	508	1,052	1,009	16,093
合計	420,953	186,594	14,458	79,919	65,995	7,450	37,890	813,259

連結 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	895,833	固定負債	332,397
有形固定資産	853,901	地方債等	223,632
事業用資産	382,070	長期未払金	-
土地	178,822	退職手当引当金	29,544
立木竹	6,900	損失補償等引当金	-
建物	425,303	その他	79,220
建物減価償却累計額	△ 259,460	流動負債	42,676
工作物	66,660	1年内償還予定地方債等	30,302
工作物減価償却累計額	△ 44,178	未払金	7,008
船舶	-	未払費用	150
船舶減価償却累計額	-	前受金	72
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,572
航空機	-	預り金	2,143
航空機減価償却累計額	-	その他	430
その他	7	負債合計	375,073
その他減価償却累計額	△ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,021	固定資産等形成分	922,380
インフラ資産	453,886	余剰分（不足分）	△ 322,457
土地	83,481	他団体出資等分	720
建物	24,564		
建物減価償却累計額	△ 15,392		
工作物	895,643		
工作物減価償却累計額	△ 543,800		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,388		
物品	58,375		
物品減価償却累計額	△ 40,407		
物品減損損失累計額	△ 22		
無形固定資産	13,401		
ソフトウェア	198		
その他	13,203		
投資その他の資産	28,530		
投資及び出資金	2,475		
有価証券	1,041		
出資金	1,435		
その他	-		
長期延滞債権	1,550		
長期貸付金	113		
基金	23,178		
減債基金	-		
その他	23,178		
その他	1,628		
徴収不能引当金	△ 415		
流動資産	79,882		
現金預金	44,504		
未収金	6,584		
短期貸付金	17		
基金	26,530		
財政調整基金	18,591		
減債基金	7,939		
棚卸資産	792		
その他	1,527		
徴収不能引当金	△ 72		
繰延資産	-		
資産合計	975,715	純資産合計	600,642
		負債及び純資産合計	975,715

連結 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	291,202
業務費用	122,473
人件費	39,633
職員給与費	29,430
賞与等引当金繰入額	2,538
退職手当引当金繰入額	2,099
その他	5,566
物件費等	75,535
物件費	38,501
維持補修費	4,295
減価償却費	31,561
その他	1,179
その他の業務費用	7,305
支払利息	2,113
徴収不能引当金繰入額	296
その他	4,895
移転費用	168,729
補助金等	81,425
社会保障給付	87,163
その他	141
経常収益	39,635
使用料及び手数料	16,415
その他	23,220
純経常行政コスト	251,567
臨時損失	2,076
災害復旧事業費	1,376
資産除売却損	640
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61
臨時利益	512
資産売却益	432
その他	79
純行政コスト	253,132

連結 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	605,236	941,295	△ 336,722	663
純行政コスト (△)	△ 253,132		△ 253,189	57
財源	254,944		254,944	-
税金等	151,223		151,223	-
国県等補助金	103,721		103,721	-
本年度差額	1,812		1,755	57
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 34			
無償所管換等	△ 6,319			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 51			-
その他	△ 2		△ 53	
本年度純資産変動額	△ 4,594	△ 18,915	14,265	57
本年度末純資産残高	600,642	922,380	△ 322,457	720

連結 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	177
前年度末資金残高	42,436
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13
本年度末資金残高	42,600

前年度末歳計外現金残高	1,768
本年度歳計外現金増減額	136
本年度末歳計外現金残高	1,904
本年度末現金預金残高	44,504

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア) 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ) 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
 なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
 (売却原価は移動平均法により算定)
 イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 出資金
 ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等 …………… 先入先出法による原価法
- ② 医薬品・診療用材料 …………… 最終仕入原価法に基づく低価法
 なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法等としています。
- ③ 販売用土地 …………… 個別法による低価法
 なお、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建 物 15 年 ～ 50 年
 工作物 5 年 ～ 75 年
 物 品 2 年 ～ 20 年
 ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を併用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法
 (ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産をリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等により計上しています。

② 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

長野地裁 令和5年(ワ)第216号

国家賠償請求事件

3百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.81～73.14%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.69%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.59%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.50%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.30%
長水部分林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.00%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.90～16.52%
長野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
(地独)長野市民病院	第三セクター等	全部連結	－
(公財)ながの観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	－
(公財)長野市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	－
(一財)長野市勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	－
(一財)長野市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	－
(一財)ながの緑育協会	第三セクター等	全部連結	－
(一社)長野市開発公社	第三セクター等	全部連結	－
(一社)長野市農業公社	第三セクター等	全部連結	－
(株)エムウェーブ	第三セクター等	全部連結	－
長野森林組合	第三セクター等	比例連結	39.75%
(一財)ながのこども財団	第三セクター等	全部連結	－
ながのスマートパワー(株)	第三セクター等	比例連結	33.40%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

② 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ) 内訳

・事業用土地 673 百万円 (712 百万円)

売却可能価額は、令和6年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(712 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 73 百万円 (3 百万円) 減価償却累計額 70 百万円

売却可能価額は、令和6年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(3 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（連結会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A) + (B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (C) - (E) - (G) (I)
事業用資産	686,320	△ 607	685,713	303,643	-	-	382,070
土地	183,675	△ 4,853	178,822	-	-	-	178,822
立木竹	6,935	△ 35	6,900	-	-	-	6,900
建物	424,542	762	425,303	259,460	-	-	165,844
工作物	65,869	791	66,660	44,178	-	-	22,482
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	7	6	-	-	1
建設仮勘定	5,293	2,728	8,021	-	-	-	8,021
インフラ資産	1,007,657	5,421	1,013,078	559,192	-	-	453,886
土地	83,485	△ 4	83,481	-	-	-	83,481
建物	24,375	189	24,564	15,392	-	-	9,171
工作物	891,755	3,888	895,643	543,800	-	-	351,843
その他	2	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	8,039	1,349	9,388	-	-	-	9,388
物品	56,268	2,107	58,375	40,407	22	-	17,946
合計	1,750,245	6,922	1,757,167	903,243	22	-	853,901